



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮武 健次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 橋本 治 TEL (06)6203-1407  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

18年3月期の決算数値については、平成17年10月1日(合併期日)以前の旧住友製薬株式会社の数値を含んでおりません。

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	261,213	6.3	45,554	57.7	43,181	58.5	22,605	47.0
18年3月期	245,783	41.3	28,885	177.8	27,235	143.4	15,377	122.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	56	86	—	—	7.6		11.1		17.4	
18年3月期	54	57	—	—	7.3		9.2		11.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
19年3月期	382,535	306,012	79.8		767	52		
18年3月期	392,965	287,764	73.2		723	63		

(参考) 自己資本 19年3月期 305,090百万円 18年3月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	37,871	△19,687	△7,780		81,722			
18年3月期	9,084	△10,446	△7,286		71,318			

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	5 00	7 00	12 00	3,608	22.0	1.6
19年3月期	7 00	7 00	14 00	5,565	24.6	1.9
20年3月期(予想)	9 00	9 00	18 00		27.5	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	133,000	4.8	22,000	7.5	21,000	7.3	12,400	30.8	31	19
通期	273,000	4.5	46,000	1.0	44,000	1.9	26,000	15.0	65	41

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 397,900,154株 18年3月期 397,900,154株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 398,980株 18年3月期 291,071株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	247,799	6.6	45,252	58.2	42,897	58.7	22,549	46.5
18年3月期	232,559	45.0	28,605	197.4	27,032	154.5	15,389	129.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	56	72	—	—
18年3月期	54	63	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	376,376	304,132	80.8	765	11
18年3月期	387,435	286,861	74.0	721	37

(参考) 自己資本 19年3月期 304,132百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	126,000	4.7	21,800	7.2	20,800	7.0	12,350	30.7	31	07
通期	259,000	4.5	45,600	0.8	43,600	1.6	25,900	14.9	65	16

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、3ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

##### ① 全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、回復基調のうちに推移しました。

一方、国内医薬品業界におきましては、昨年 4 月に薬価基準の引き下げが実施されたことや、後発医薬品の使用促進など医療費抑制基調が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、営業シナジーの一層の発現を目指すとともに、開発パイプラインの効率化、人員の適正化等コストシナジーを追求しつつ、人事制度、生産・販売物流システム、物流拠点の統合を進めるなどの諸施策を実施いたしました。また、コンプライアンスや CSR の実践に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、合併による事業規模の拡大が通年で寄与したことや、主力医薬品の伸長による増収要因が、薬価改定やアボット ジャパン株式会社等との販売提携解消等の減収要因を上回り 2,612 億 13 百万円（前連結会計年度比 6.3%増）となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による売上高の増加や売上原価率の改善等により、営業利益は 455 億 54 百万円（前連結会計年度比 57.7%増）、経常利益は 431 億 81 百万円（前連結会計年度比 58.5%増）となりました。なお、特別損失として、転進支援特別措置の実施に伴う特別退職金、ニューキノロン化合物のライセンス契約に係る訴訟関連費用、退職給付制度改定に伴う損失及び固定資産減損損失を計上した結果、当期純利益は 226 億 5 百万円（前連結会計年度比 47.0%増）となりました。

#### (参考) 単純合算による経営成績（連結）の比較

前連結会計年度の業績に、旧住友製薬株式会社の平成 17 年 4 月から 9 月までの業績を単純合算して比較した場合は以下の通りとなります。

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	261,213	△ 17.9	45,554	2.0	43,181	2.3	22,605	△ 10.5
18 年 3 月期 (単純合算)	318,201		44,674		42,207		25,270	

(注) 売上高及び営業利益等におけるパーセント表示は、前連結会計年度単純合算ベースとの増減率を示しております。なお、以下では、単純合算ベースとの比較について記載しております。

売上高につきましては、戦略製品として位置づけた主力 4 製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）の拡販を中心とした販売増加があったものの、薬価改定、アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消や工業所有権収入の減少の影響が大きく、前連結会計年度比 17.9%の減収となりました。

利益面につきましては、薬価改定や工業所有権収入の減少などの影響が大きく、売上総利益段階では減益となりましたが、合併後取り組んでまいりましたコスト面でのシナジー効果の発現も本格化し、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前連結会計年度比 2.0%、経常利益は前連結会計年度比 2.3%の増益となりました。また、当連結会計年度の特別損益は特別損失のみの計上となりましたので、当期純利益は前連結会計年度比 10.5%の減益となりました。

## ② セグメント別の状況

## 【医薬品事業】

顧客満足度の向上を営業戦略上の基本に据え、医薬情報担当者 (MR) 1,500 名体制のもと主力 4 製品 (高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」) を中心に資源の重点配分を行うとともに、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。また、主な新製品として深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」及び「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を新発売し、製品ラインナップの充実を図りました。この結果、売上高は 2,062 億 59 百万円 (前連結会計年度比 7.1%増)、営業利益は 444 億 2 百万円 (前連結会計年度比 60.0%増) となりました。

## 【その他の事業】

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は 549 億 53 百万円 (前連結会計年度比 3.3%増) となり、営業利益は 11 億 51 百万円 (前連結会計年度比 1.4%増) となりました。なお、診断用薬及び研究検査用資材事業につきましては、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ることを目的として、本年 4 月 1 日をもって会社分割により当社の 100%子会社である DS ファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継しました。

## ③ 研究開発の状況

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進、迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

主な開発品のうち、統合失調症治療剤 AD-5423 (プロナンセリン)、高血圧症治療剤イルベサルタン、パーキンソン病の適応症追加である AD-810N (ゾニサミド) 及び天然型インターフェロン- $\alpha$  製剤「スミフェロン」の C 型代償性肝硬変の適応症追加が製造販売承認申請中です。また、糖尿病合併症治療剤 AS-3201 (ラニレストット)、肝細胞癌治療剤 SM-11355 (ミリプラチン水和物)、統合失調症治療剤 SM-13496 (ルラシドン)、関節リウマチ治療剤 SMP-114、糖尿病治療剤 SMP-508 (レパグリニド)、糖尿病治療剤 SMP-862 (塩酸メトホルミン)、認知症治療剤 AC-3933、過活動膀胱治療剤 SMP-986 及び気管支喘息治療剤 SMP-028 が国内外で臨床試験段階にあり、「メロペン」の発熱性好中球減少症及び「プロレナール」の頸椎症について適応症追加試験を実施しております。

なお、SM-13496 については、昨年 12 月に米国メルク社から海外の開発及び販売権の返還を受けたことに伴い、現在、米国での自社開発 (第Ⅲ相試験) を準備中です。また、AS-3201 については、エーザイ株式会社に海外の開発及び販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。一方、不安・うつ病治療剤 AC-5216 は現在、開発計画を見直しております。

動物関連においては、現在、自社開発の動物用抗菌剤「ビクタス」シリーズの豚呼吸器感染症治療剤「ビクタス水溶散」と犬の骨関節炎に伴う疼痛及び跛行改善剤「カルトロフェン・ベツト注射液」が申請中です。さらに自社開発品であるクエン酸モサプリドの動物用への転用として犬用を本年 3 月に申請し、馬用が臨床試験準備段階にあります。

食品関連では、増粘多糖類「グリロイド」、機能性素材及び調味料関連等の天然物由来製品の開発に加え、新たに甘味料の開発にも注力しております。化成品関連では、医薬添加薬剤、パーソナルケア薬剤「ラボールガム」シリーズ及び電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をおいております。

## (2) 次期の見通し

平成 20 年 3 月期は、本年 2 月に発表しました中期経営計画の初年度にあたり、中期経営計画達成に向けて「国内収益基盤の強化」「将来の成長に向けた戦略的な投資」に積極的に取り組んでまいります。販売面では、利益貢献度の高い戦略 4 製品（「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」）に引き続き経営資源を集中することにより売上高の着実な伸長に努めてまいります。

また、費用面においては、将来の成長に向けて SM-13496（ルラシドン）の海外自社開発をはじめとした積極的な研究開発投資を計画するとともに、テレビコマーシャル等による企業認知度を高める施策、販売を支援する e-ディテール及び医療関係者向けホームページの充実を進めるなど、売上最大化のための諸施策を積極的に実施してまいります。その結果、販売費及び一般管理費は研究開発費や広告宣伝費を中心に増加する見込みです。このような状況により、次期の業績及び経営指標につきましては以下の通り予想しております。

売上高	2,730億円	(当連結会計年度比 4.5%増)
営業利益	460億円	(当連結会計年度比 1.0%増)
経常利益	440億円	(当連結会計年度比 1.9%増)
当期純利益	260億円	(当連結会計年度比15.0%増)
売上高営業利益率	16.8%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.3%	
1株当たり当期純利益 (EPS)	65円41銭	

## 2. 財政状態に関する分析

## (1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## ①資産及び負債純資産の状況

- ・資産の部：アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消や回収期間短縮により受取手形及び売掛金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 104 億 30 百万円減少しました。
- ・負債の部：資産の部と同様に、アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消の理由により支払手形及び買掛金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 278 億 9 百万円減少しました。
- ・純資産の部：純資産合計は 3,060 億 12 百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は 79.8%となり、前連結会計年度末に比べ 6.6 ポイント向上いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少等による増加が、仕入債務の減少や法人税等の支払等を上回り、378 億 71 百万円となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
預入期間が 3 カ月を超える定期預金等の預入による支出や有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等により、△196 億 87 百万円となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー  
借入金の返済による支出や配当金の支払等により、△77 億 80 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 104 億 3 百万円増加し、817 億 22 百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率	61.9%	67.1%	66.8%	73.2%	79.8%
時価ベースの自己資本比率	76.4%	75.4%	85.1%	132.1%	130.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	84.2%	44.2%	42.1%	52.4%	18.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.8	152.5	331.4	328.8	960.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

平成 19 年 3 月期の期末配当については、中間配当金と同じく 1 株当たり 7 円とし、年間配当金としては 1 株当たり 14 円を予定しております。

平成 20 年 3 月期の年間配当金は、4 円増の 1 株当たり 18 円を予定しております。

今後とも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主のみなさまに適切に配分すべく鋭意努力し、中期経営計画の最終年度である平成 21 年度（2009 年度）を目標に、連結配当性向 30%の実現を目指してまいります。

なお、会社法施行後における配当の支払回数等については、特段の変更を予定しておりません。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発及び製造販売等を行うにあたり、許可等を必要としております。当社は、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しており、これらの許可等については、各法令で定める期間ごとに更新を受けなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場及び大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年毎に自動更新されるものであります。また、親会社から出向者の受入を行っておりますが、当社への転籍などにより出向関係は縮小していくものと考えております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

#### 5. 訴訟について

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成 10 年 6 月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成 14 年 5 月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成 16 年 7 月 22 日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に 50 億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成 19 年 3 月 16 日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8 億 9 千万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社は、ライセンス契約の解除は契約の規定に基づく正当な権利行使であると認識しており、平成 19 年 3 月 30 日に当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。



## 企業集団の状況

当社グループは、平成 19 年 3 月 31 日現在、当社、親会社、子会社 12 社（連結子会社 1 社、非連結子会社 11 社）及び関連会社 7 社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置づけの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

### 1. 医薬品事業

(国 内) 当社が医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造及び販売を行っております。

(海 外) 米国では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インク (昨年 4 月 1 日をもって非連結子会社ダイニッポン ファーマシューティカル U. S. A. コーポレーションと非連結子会社スミトモ ファーマシューティカルズ アメリカ リミテッドが合併) が当社製品の開発業務を行っております。

欧州では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッド (昨年 4 月 3 日をもって非連結子会社スミトモ ファーマシューティカルズ ヨーロッパ リミテッドから商号変更) が当社製品の開発業務を行っております。

中国では、非連結子会社住葯 (上海) 国際貿易有限公司が当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っております。また、非連結子会社住友制葯 (蘇州) 有限公司が医療用医薬品の製造、販売を行う予定であります。

台湾では、非連結子会社台湾大日本製葯股份有限公司が現地委託製造及び当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っていましたが、昨年 8 月 22 日に解散を決議し、現在清算手続き中であります。

### 2. その他の事業

(動物関連) 動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルビー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

(食品添加物、工業薬品関連)

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

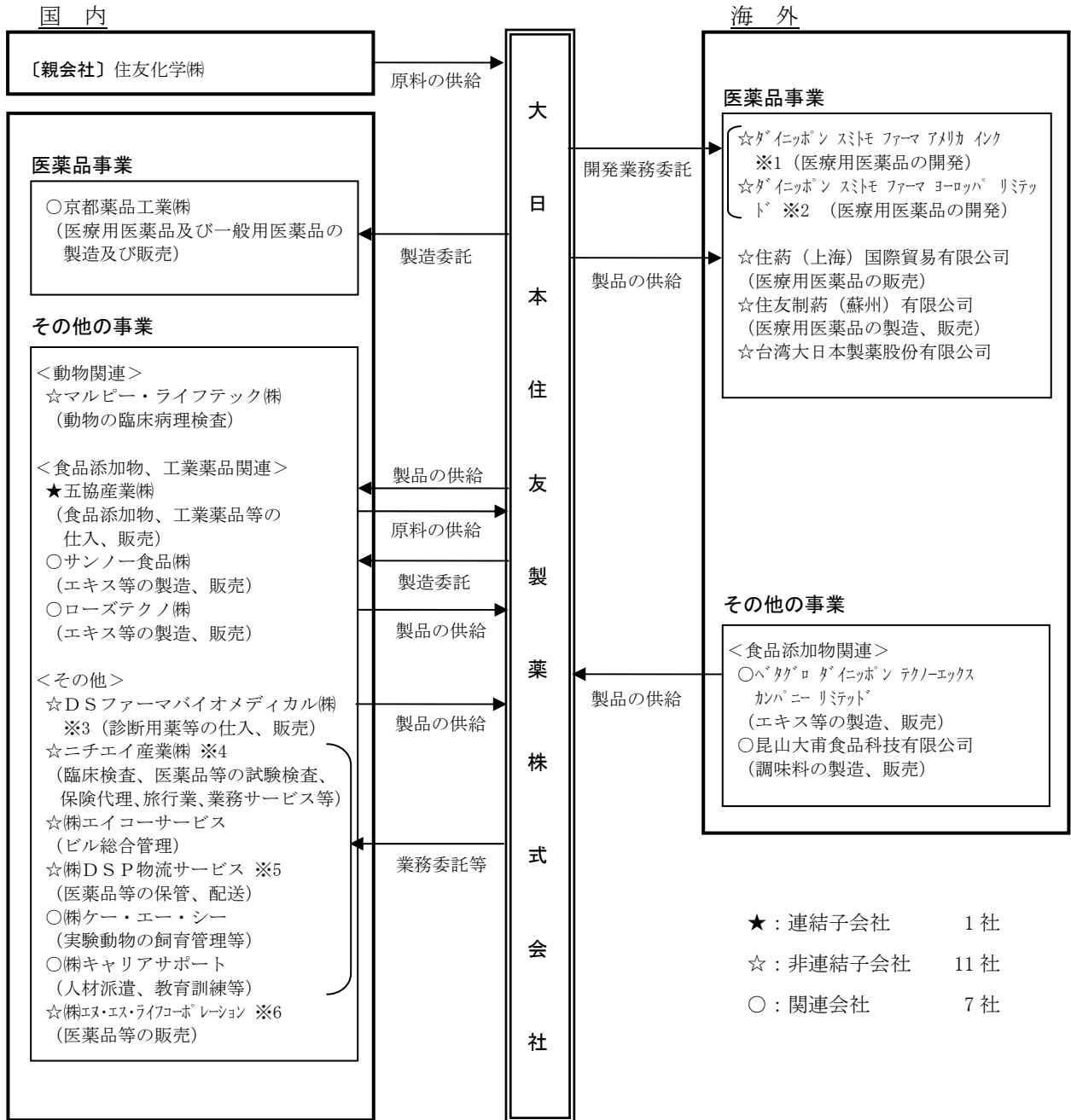
関連会社サンノー食品株式会社及び関連会社ローズテクノ株式会社はエキス等を製造し、一部を当社へ供給しております。

海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。中国においては、関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

(その他) 診断用薬、研究検査用資材については、当社が製造、仕入及び販売を行っており、非連結子会社 D S ファーマバイオメディカル株式会社 (昨年 6 月 1 日をもって非連結子会社住友製葯バイオメディカル株式会社から商号変更) が診断用薬等の仕入、販売を行っております。(なお、本年 4 月 1 日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業については、会社分割により D S ファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継しました。)

また、上記の他に非連結子会社 4 社及び関連会社 2 社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査及び医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



※1: 昨年4月1日をもってダイニッポン ファーマシューティカル U. S. A. コーポレーションとスミトモ ファーマシューティカルズ アメリカ リミテッドが合併し、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インクとなりました。

※2: ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドは、昨年4月3日をもって、スミトモ ファーマシューティカルズ ヨーロッパ リミテッドから商号変更しております。

※3: DSファーマバイオメディカル㈱は、昨年6月1日をもって、住友製薬バイオメディカル㈱から商号変更しております。なお、本年4月1日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業については会社分割によりDSファーマバイオメディカル㈱に包括的に承継しました。

※4: 日栄殖産㈱、ニチエイ産業㈱、エスピー・マルチサービス㈱及び㈱マルピーツリストの4社は、昨年10月1日をもって、ニチエイ産業㈱に経営統合いたしました。

※5: ㈱DSP物流サービスは、昨年7月1日をもって、㈱マルピー物流サービスから商号変更しております。

※6: ㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。

## 経 営 方 針

### 1. 会社の経営の基本方針

大日本住友製薬株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日に大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併により発足しました。

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開してまいります。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営計画の最終年度となる平成 21 年度（2009 年度）において、以下の目標値を設定しております。

売 上 高	2,950億円
うち 医薬品事業	2,330億円
営 業 利 益	500億円
当 期 純 利 益	300億円
研 究 開 発 費	550億円
1 株当たり当期純利益 (EPS)	75円
配 当 性 向	30%

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。

このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくために、10年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」を柱とする中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向けて2007年度を起点とする3カ年の中期経営計画を策定し、本年2月に発表しました。

本中期経営計画では、この3カ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけています。当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

中期経営計画の基本方針としては、①国内収益基盤の強化、②新薬継続創出に向けた体制の強化、③海外事業展開に向けた体制の整備、④戦略的提携の強化、⑤継続的な経営効率の追求、⑥D S Pマネジメントの確立、の6つを掲げております。

#### ① 国内収益基盤の強化

循環器、消化器、感染症領域を営業重点領域とし、「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の戦略4製品に営業資源を集中します。また、新製品の早期最大化、製品ライフサイクルマネジメントに積極的に取り組むとともに、IT活用による情報提供機能の拡充を図ります。

#### ② 新薬継続創出に向けた体制の強化

糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、新薬創出力の強化を目指します。また、開発目標の達成、パイプライン強化のための積極的な導入を図り、大型品を2年に1品目継続的に上市できる体制の構築を目指します。

#### ③ 海外事業展開に向けた体制の整備

自社で創製し開発中の統合失調症治療剤 SM-13496（ルラシドン）を核とした米国での自販体制の整備、自社承認取得のための海外開発機能の整備・強化を図ります。

#### ④ 戦略的提携の強化

R & D、営業、生産、海外展開等において、国内外での戦略的なパートナーシップを積極的に推進します。

#### ⑤ 継続的な経営効率の追求

組織簡素化、業務改革による、さらなる経営効率の向上を追求します。また、事業領域の選択と集中により、関連事業での収益力の改善を図ります。

#### ⑥ D S Pマネジメントの確立

さらなる選択と集中、広範囲な仕組みの変革を図るとともに、CSR経営を推進します。また、個々の社員に注目し、多様性に富んだ人材の育成・活用、挑戦が奨励されスピーディーで活力あふれる風土の確立を目指します。

本中期経営計画期間中においては、国内収益基盤を強化し、新薬創出力の強化、導入の強化、自社海外承認取得の推進、米国自販体制の整備、人材の充実など将来の成長に向けた戦略的な投資を行ってまいります。

## 連結貸借対照表

期 間 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )	( 392,965 )	100.0	( 382,535 )	100.0	( △ 10,430 )
流 動 資 産	249,733	63.6	234,313	61.3	△ 15,419
現金及び預金	60,327		55,765		△ 4,561
受取手形及び売掛金	114,503		88,768		△ 25,735
有 価 証 券	13,995		27,962		13,967
た な 卸 資 産	44,116		44,954		837
繰 延 税 金 資 産	11,126		10,442		△ 683
そ の 他	5,773		6,645		871
貸 倒 引 当 金	△ 109		△ 225		△ 116
固 定 資 産	143,232	36.4	148,221	38.7	4,989
有 形 固 定 資 産	68,335	17.4	65,241	17.1	△ 3,094
建 物 及 び 構 築 物	37,695		37,436		△ 258
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,136		11,292		△ 2,843
土 地	9,988		9,975		△ 12
建 設 仮 勘 定	1,615		1,945		329
そ の 他	4,900		4,590		△ 309
無 形 固 定 資 産	5,952	1.5	6,702	1.7	750
投 資 そ の 他 の 資 産	68,944	17.5	76,277	19.9	7,333
投 資 有 価 証 券	48,920		52,026		3,105
繰 延 税 金 資 産	373		4		△ 369
そ の 他	20,073		24,615		4,541
貸 倒 引 当 金	△ 423		△ 368		55
資 産 合 計	392,965	100.0	382,535	100.0	△ 10,430

期 間 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	( 104,332 )	26.6	( 76,522 )	20.0	( △ 27,809 )
流動負債	80,070	20.4	56,038	14.6	△ 24,031
支払手形及び買掛金	38,693		18,036		△ 20,657
未払法人税等	8,410		8,220		△ 189
賞与引当金	8,050		8,036		△ 14
返品調整引当金	113		121		8
売上割戻引当金	565		490		△ 74
訴訟関連費用引当金	—		1,010		1,010
その他	24,237		20,124		△ 4,113
固定負債	24,261	6.2	20,484	5.4	△ 3,777
長期借入金	5,275		4,600		△ 675
繰延税金負債	—		2,093		2,093
退職給付引当金	14,116		8,169		△ 5,947
役員退職慰労引当金	59		51		△ 7
その他	4,810		5,570		760
(少数株主持分)					
少数株主持分	869	0.2	—	—	
(資本の部)	( 287,764 )	73.2	( — )	—	
資本金	22,400	5.7	—	—	
資本剰余金	15,860	4.0	—	—	
利益剰余金	232,485	59.2	—	—	
その他有価証券評価差額金	17,348	4.4	—	—	
自己株式	△ 329	△ 0.1	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計	392,965	100.0	—	—	
(純資産の部)	( — )	—	( 306,012 )	80.0	
株主資本	—	—	287,262	75.1	
資本金	—	—	22,400	5.9	
資本剰余金	—	—	15,860	4.1	
利益剰余金	—	—	249,481	65.2	
自己株式	—	—	△ 479	△ 0.1	
評価・換算差額等	—	—	17,827	4.7	
その他有価証券評価差額金	—	—	17,827	4.7	
少数株主持分	—	—	921	0.2	
負債純資産合計	—	—	382,535	100.0	△ 10,430

## 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減 (△印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	245,783	100.0	261,213	100.0	15,429	6.3
売 上 原 価	130,444	53.1	99,337	38.0	△ 31,106	△ 23.8
売 上 総 利 益	115,339	46.9	161,875	62.0	46,536	40.3
返品調整引当金繰入額	△ 7	△ 0.0	8	0.0	15	
差引売上総利益	115,347	46.9	161,867	62.0	46,520	40.3
販売費及び一般管理費	86,461	35.1	116,312	44.6	29,851	34.5
営 業 利 益	28,885	11.8	45,554	17.4	16,669	57.7
営 業 外 収 益	1,726	0.7	1,887	0.7	161	
受 取 利 息	46		422			
受 取 配 当 金	471		563			
受 取 保 険 金	225		—			
不 動 産 賃 貸 収 入	—		204			
そ の 他	982		696			
営 業 外 費 用	3,377	1.4	4,261	1.6	884	
支 払 利 息	90		108			
た な 卸 資 産 廃 棄 損	627		886			
寄 付 金	1,526		1,860			
そ の 他	1,132		1,406			
経 常 利 益	27,235	11.1	43,181	16.5	15,946	58.5
特 別 利 益	4,422	1.8	—	—	△ 4,422	
投資有価証券売却益	1,852		—			
固定資産売却益	1,788		—			
厚生年金基金代行部分返上益	781		—			
特 別 損 失	5,970	2.4	4,765	1.8	△ 1,205	
特 別 退 職 金	—		2,938			
訴 訟 関 連 費 用	—		1,010			
退職給付制度改定に伴う損失	—		611			
固定資産減損損失	—		205			
合 併 関 連 費 用	5,794		—			
事業整理に伴う損失	176		—			
税金等調整前当期純利益	25,687	10.5	38,415	14.7	12,728	49.6
法人税、住民税及び事業税	10,380	4.2	12,046	4.6	1,666	
法 人 税 等 調 整 額	△ 140	△ 0.0	3,705	1.4	3,846	
少 数 株 主 利 益	70	0.0	58	0.0	△ 12	
当 期 純 利 益	15,377	6.3	22,605	8.7	7,228	47.0

## 連結剰余金計算書

期 間 科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額
	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資本剰余金期首残高	15,860
資本剰余金増加高	—
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	15,860
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利益剰余金期首残高	100,821
利益剰余金増加高	138,124
当 期 純 利 益	15,377
合 併 に 伴 う 増 加 高	122,747
利益剰余金減少高	6,461
配 当 金	1,649
役 員 賞 与	28
( うち 監 査 役 分 )	( 8 )
合 併 交 付 金	2,886
連結範囲の変更に伴う減少高	278
自 己 株 式 処 分 差 損	1,617
利益剰余金期末残高	232,485



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	22,400	15,860	232,485	△ 329	270,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 2,783		△ 2,783
剰余金の配当			△ 2,782		△ 2,782
取締役賞与 (注)			△ 42		△ 42
当期純利益			22,605		22,605
自己株式の取得				△ 154	△ 154
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	16,996	△ 149	16,846
平成19年3月31日残高	22,400	15,860	249,481	△ 479	287,262

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	17,348	17,348	869	288,633
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 2,783
剰余金の配当				△ 2,782
取締役賞与 (注)				△ 42
当期純利益				22,605
自己株式の取得				△ 154
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	479	479	52	531
連結会計年度中の変動額合計	479	479	52	17,378
平成19年3月31日残高	17,827	17,827	921	306,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		25,687	38,415
減価償却費		8,900	12,008
退職給付引当金の増減額		△ 1,151	△ 3,908
その他の引当金の増減額		△ 515	981
受取利息及び受取配当金		△ 518	△ 986
支払利息		90	108
退職給付制度改定に伴う損失		—	611
固定資産減損損失		—	205
厚生年金基金代行部分返上益		△ 781	—
投資有価証券売却損益		△ 1,852	—
有形固定資産売却損益		△ 1,642	—
有形固定資産除却損		557	200
売上債権の増減額		△ 4,218	25,735
たな卸資産の増減額		△ 3,348	△ 837
仕入債務の増減額		△ 143	△ 20,657
その他		316	△ 2,683
小 計		21,379	49,192
利息及び配当金の受取額		528	968
利息の支払額		△ 66	△ 52
法人税等の支払額		△ 12,756	△ 12,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,084	37,871
定期預金等の預入による支出		△ 8,013	△ 7,000
定期預金等の払戻による収入		—	2,000
有価証券の取得による支出		—	△ 1,016
有価証券の売却による収入		1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,572	△ 7,410
有形固定資産の売却による収入		2,386	—
無形固定資産の取得による支出		—	△ 2,346
投資有価証券の取得による支出		△ 1,572	△ 5,259
投資有価証券の売却による収入		2,886	—
投資有価証券の償還による収入		—	1,000
長期貸付金の回収による収入		—	934
短期貸付金純増減額		△ 1,100	△ 500
その他		△ 1,461	△ 1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,446	△ 19,687
短期借入金純増減額		△ 670	△ 1,370
長期借入金の返済による支出		△ 1,917	△ 688
自己株式の増減額		△ 155	△ 149
配当金の支払額		△ 1,650	△ 5,565
少数株主への配当金の支払額		△ 7	△ 7
合併交付金の支払額		△ 2,886	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,286	△ 7,780
現金及び現金同等物の増減額		△ 8,648	10,403
現金及び現金同等物の期首残高		38,182	71,318
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		42,235	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 449	—
現金及び現金同等物の期末残高		71,318	81,722

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	1社
非連結子会社	11社

当社の子会社12社のうち連結子会社は、五協産業株式会社（1社）であります。非連結子会社（11社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	11社
持分法非適用の関連会社	7社

非連結子会社（11社）及び関連会社（7社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 有価証券    |   |
| 満期保有目的の債券 | …… 償却原価法（定額法）   |
| その他有価証券   |   |
| 時価のあるもの   | …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの   | …… 移動平均法による原価法  |
| ② たな卸資産   | …… 総平均法による原価法   |

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |             |        |
|-------------|--------|
| ① 有形固定資産    |        |
| 建物          | …… 定額法 |
| 建物以外の有形固定資産 | …… 定率法 |
| ② 無形固定資産    | …… 定額法 |

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- |             |    |   |
|-------------|----|---|
| ① 貸倒引当金     | …… | 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| ② 賞与引当金     | …… | 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。  |
| ③ 返品調整引当金   | …… | 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。   |
| ④ 売上割戻引当金   | …… | 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。<br>(7) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。<br>(4) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。   |
| ⑤ 訴訟関連費用引当金 | …… | 訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。  |
| ⑥ 退職給付引当金   | …… | 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| ⑦ 役員退職慰労引当金 | …… | 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。   |

- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。
- 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。
- 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は305,090百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 追 加 情 報

(退職給付会計)

当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。

当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上しております。

## 注 記 事 項

### 1. 連結貸借対照表に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	108,197 百万円	113,808 百万円
なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券	22 百万円	14 百万円
担保付債務		
買掛金	141 百万円	33 百万円
	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 保証債務	1,291 百万円	1,238 百万円
(4) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	—	972 百万円
支払手形	—	55 百万円

### 2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金繰入額	27 百万円	120 百万円
給料	12,623 百万円	16,835 百万円
賞与引当金繰入額	5,167 百万円	4,979 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	10 百万円
研究開発費	29,636 百万円	40,869 百万円
(2) 研究開発費の総額	29,636 百万円	40,869 百万円
(3) 減損損失		

当社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
遊 休 資 産	機械及び装置、建物等	三重県鈴鹿市	119 百万円
	機械及び装置、建物等	大阪府茨木市	86 百万円
合 計			205 百万円

当社グループは、保有する固定資産について、医薬品事業用資産、その他事業用資産、遊休資産の区分にグループ化を行い、遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。生産体制の見直し等により今後の使用予定がなくなった上記遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

当連結会計年度

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	291	111	3	398
合計	291	111	3	398

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (2) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,783	円 7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,782	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,782	利益剰余金	円 7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	60,327 百万円	55,765 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 2,000 百万円	—
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	12,991 百万円	25,956 百万円
現金及び現金同等物	<u>71,318 百万円</u>	<u>81,722 百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	192,601	53,181	245,783	—	245,783
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	528	528	(528)	—
計	192,601	53,710	246,312	(528)	245,783
営業費用	164,852	52,574	217,427	(528)	216,898
営業利益	27,749	1,136	28,885	—	28,885
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	245,598	24,140	269,738	123,227	392,965
減価償却費	8,255	331	8,586	—	8,586
資本的支出	6,352	263	6,615	—	6,615

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	206,259	54,953	261,213	—	261,213
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,259	54,953	261,213	—	261,213
営業費用	161,856	53,801	215,658	—	215,658
営業利益	44,402	1,151	45,554	—	45,554
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	218,792	24,628	243,421	139,113	382,535
減価償却費	10,964	359	11,323	—	11,323
減損損失	205	—	205	—	205
資本的支出	9,237	305	9,542	—	9,542



(注) 1. 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	123,227百万円
当連結会計年度	139,113百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	4,526	1,872	2,654	4,841	2,388	2,453

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,048	1,002
1年超	1,605	1,451
合計	2,654	2,453

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,117	1,387
減価償却費相当額	1,117	1,387

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金否認	3,273	3,267
売上割戻引当金否認	293	199
未払事業税否認	691	742
退職給付引当金否認	5,405	3,775
投資有価証券評価損否認	1,138	1,173
前払研究費否認	3,179	2,473
税務上の貯蔵品否認	2,053	1,869
その他	8,303	8,280
繰延税金資産小計	24,339	21,780
評価性引当額	—	△ 1,230
繰延税金資産合計	24,339	20,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,922	△ 11,363
固定資産圧縮積立金	△ 801	△ 756
特別償却準備金	△ 115	△ 77
繰延税金負債合計	△ 12,839	△ 12,196
繰延税金資産の純額	11,500	8,353

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	11,126	10,442
固定資産－繰延税金資産	373	4
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	2,093

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	(単位：%) 当連結会計年度
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	△ 0.3
試験研究費等の税額控除	△ 6.6	△ 5.5
住民税均等割	0.5	0.3
その他	△ 0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	41.0

## 有 価 証 券

## I. 前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	503	503	0
そ の 他	—	—	—
小 計	503	503	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	1,495	1,445	△ 49
そ の 他	—	—	—
小 計	1,495	1,445	△ 49
合 計	1,998	1,948	△ 49

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	15,156	44,457	29,301
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	76	79	2
小 計	15,232	44,537	29,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	15,232	44,537	29,304

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券の「その他」について 1百万円の減損処理を行っております。

## 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,886	1,942	40

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

## 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー

12,991 百万円

## その他有価証券

非上場株式

1,967 百万円

(注) 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券（非上場株式）について24百万円の減損処理を行っております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,003	995	—	—
その他	12,991	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	13,995	995	—	—

## II. 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,009	1,008	△ 0
社 債	4,990	4,970	△ 20
そ の 他	—	—	—
小 計	6,000	5,979	△ 20
合 計	6,000	5,979	△ 20

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,698	44,072	29,373
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	14,698	44,072	29,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	724	602	△ 121
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	724	602	△ 121
合 計	15,422	44,675	29,252

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	8	1

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	25,956 百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,862 百万円
その他	73 百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券（非上場株式）について100百万円の減損処理を行っております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1,009	—	—	—
社債	996	3,994	—	—
その他	25,956	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	27,962	3,994	—	—

デリバティブ取引

当社グループは、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（連結子会社においては適格退職年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社では、退職給付制度の統合を目的として、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 81,041	△ 78,593
ロ. 年金資産 (注) 1	87,257	85,039
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,216	6,445
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,052	△ 10,900
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 3,228	△ 2,129
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 12,064	△ 6,584
ト. 前払年金費用	2,052	1,584
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 14,116	△ 8,169

- (注) 1. 退職給付信託を設定しております。  
 2. 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 3. 退職給付制度の統合を目的として、住友製薬株式会社より承継した適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還したこと及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

適格退職年金制度における個人拠出部分の返還に伴う影響額	
退職給付債務の減少	2,029
未認識数理計算上の差異	575
従業員への返還額	△ 1,566
費用処理額	1,038
退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額	
退職給付債務の減少	1,282
未認識数理計算上の差異	△ 95
未認識過去勤務債務	△ 654
退職給付引当金の減少	△ 2,181
費用処理額	△ 1,649
費用処理額合計 (特別損失計上額)	△ 611

上記の確定拠出年金制度への資産移換額は2,181百万円であり、6年間で移換する予定であります。

なお、前連結会計年度以前に当該制度へ移換したものを含めた当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への資産の未移換額は2,753百万円であり、未払金（流動負債の「その他」に含む）及び長期未払金（固定負債の「その他」に含む）として計上しております。



## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用 (注) 2, 3, 4	2,445	3,316
ロ. 利息費用	1,270	1,586
ハ. 期待運用収益	△ 875	△ 1,431
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	346	△ 2,060
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 289	△ 261
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,897	1,149
ト. 退職給付制度改定に伴う損益	—	611
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 781	—
リ. その他	185	331
ヌ. 計 (ヘ+ト+チ+リ)	2,300	2,092

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,938百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。
2. 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。
3. 退職金出向先負担額を控除しております。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
5. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

1 株 当 た り 情 報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	723円63銭	767円52銭
1株当たり当期純利益	54円57銭	56円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	15,377	22,605
普通株主に帰属しない金額	42	—
(うち利益処分による役員賞与金)	42	—
普通株式に係る当期純利益	15,334	22,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,991	397,554

## 貸借対照表

期 間 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	( 387,435 )	100.0	( 376,376 )	100.0	( △ 11,058 )
流動資産	244,693	63.2	228,641	60.7	△ 16,051
現金及び預金	59,811		55,481		△ 4,330
受取手形	5,622		2,761		△ 2,860
売掛金	105,205		81,442		△ 23,762
有価証券	13,995		27,962		13,967
商 品	5,573		4,658		△ 915
製 品	8,558		10,525		1,966
半 製 品	19,111		18,253		△ 857
原 材 料	6,407		7,102		695
仕 掛 品	2,288		2,000		△ 287
貯 蔵 品	1,326		1,619		293
前 渡 金	2,116		2,229		113
前 払 費 用	367		249		△ 118
繰延税金資産	11,077		10,384		△ 693
その他	3,278		4,128		850
貸倒引当金	△ 45		△ 158		△ 113
固定資産	142,741	36.8	147,734	39.3	4,993
有形固定資産	68,326	17.6	65,224	17.3	△ 3,101
建 物	36,160		36,042		△ 118
構 築 物	1,529		1,385		△ 143
機 械 及 び 装 置	14,076		11,242		△ 2,833
車 両 及 び 運 搬 具	60		49		△ 10
工具、器具及び備品	4,896		4,583		△ 313
土 地	9,988		9,975		△ 12
建 設 仮 勘 定	1,615		1,945		329
無形固定資産	5,945	1.5	6,697	1.8	752
営 業 権	120		—		△ 120
の れ ん	—		57		57
特 許 権	16		9		△ 7
商 標 権	381		308		△ 73
ソ フ ト ウ ェ ア	3,104		5,048		1,943
販 売 権	2,081		1,103		△ 977
そ の 他	240		170		△ 70
投資その他の資産	68,469	17.7	75,812	20.2	7,342
投資有価証券	47,130		50,232		3,101
関係会社株式	1,474		1,474		—
出 資 金	23		19		△ 3
関係会社出資金	920		1,318		398
長期貸付金	5		5		△ 0
従業員に対する長期貸付金	974		45		△ 928
長期滞留債権	73		—		△ 73
長期前払費用	2,050		2,377		327
長期性預金	8,000		15,000		7,000
繰延税金資産	343		—		△ 343
その他	7,839		5,651		△ 2,188
貸倒引当金	△ 366		△ 312		54
資 産 合 計	387,435	100.0	376,376	100.0	△ 11,058

科目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負債の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	( 100,573 )	26.0	( 72,244 )	19.2	( △ 28,328 )
支払手形	76,610	19.8	52,054	13.8	△ 24,555
買掛金	29		—		△ 29
短期借入金	36,070		15,014		△ 21,055
未払消費税等	1,812		400		△ 1,412
未払費用	18,603		15,748		△ 2,854
未払法人税等	452		1,198		746
預り金	2,354		1,657		△ 697
賞与引当金	8,374		8,142		△ 232
返品調整引当金	282		343		60
売上割戻引当金	7,952		7,928		△ 24
訴訟関連費用引当金	113		121		8
固定負債	565		490		△ 74
長期借入金	—		1,010		1,010
長期未払金	23,963	6.2	20,190	5.4	△ 3,772
長期預り金	5,275		4,600		△ 675
繰延税金負債	1,080		2,170		1,090
退職給付引当金	3,722		3,392		△ 330
( 資本の部 )	—		2,093		2,093
資本金	13,883		7,933		△ 5,950
資本剰余金	( 286,861 )	74.0	( — )	—	—
資本準備金	22,400	5.8	—	—	—
自己株式処分差益	15,860	4.1	—	—	—
利益剰余金	15,860		—		—
利益準備金	0		—		—
特別償却準備金	231,648	59.8	—	—	—
固定資産圧縮積立金	5,288		—		—
別途積立金	115		—		—
当期末処分利益	348		—		—
その他有価証券評価差額金	199,510		—		—
自己株式	26,386		—		—
	17,282	4.4	—	—	—
	△ 329	△ 0.1	—	—	—
負債及び資本合計	387,435	100.0	—	—	—
( 純資産の部 )	( — )	—	( 304,132 )	80.8	—
株主資本	—	—	286,373	76.1	—
資本金	—	—	22,400	6.0	—
資本剰余金	—	—	15,861	4.2	—
資本準備金	—	—	15,860		—
その他資本剰余金	—	—	1		—
利益剰余金	—	—	248,591	66.0	—
利益準備金	—	—	5,288		—
その他利益剰余金	—	—	243,303		—
特別償却準備金	—	—	112		—
固定資産圧縮積立金	—	—	1,104		—
別途積立金	—	—	216,510		—
繰越利益剰余金	—	—	25,575		—
自己株式	—	—	△ 479	△ 0.1	—
評価・換算差額等	—	—	17,758	4.7	—
その他有価証券評価差額金	—	—	17,758	4.7	—
負債純資産合計	—	—	376,376	100.0	△ 11,058

## 損益計算書

期 間 科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減 (△印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	232,559	100.0	247,799	100.0	15,240	6.6
売 上 原 価	118,974	51.2	87,627	35.4	△ 31,347	△ 26.3
売 上 総 利 益	113,584	48.8	160,172	64.6	46,588	41.0
返品調整引当金繰入額	△ 7	△ 0.0	8	0.0	15	
差引売上総利益	113,592	48.8	160,164	64.6	46,572	41.0
販売費及び一般管理費	84,986	36.5	114,912	46.3	29,925	35.2
営 業 利 益	28,605	12.3	45,252	18.3	16,646	58.2
営 業 外 収 益	1,807	0.8	1,892	0.7	85	
受取利息及び配当金	547		989			
そ の 他	1,259		903			
営 業 外 費 用	3,380	1.5	4,247	1.7	867	
支 払 利 息	85		102			
そ の 他	3,295		4,145			
経 常 利 益	27,032	11.6	42,897	17.3	15,864	58.7
特 別 利 益	4,422	1.9	—	—	△ 4,422	
投資有価証券売却益	1,852		—			
固定資産売却益	1,788		—			
厚生年金基金代行部分返上益	781		—			
特 別 損 失	5,970	2.5	4,765	1.9	△ 1,205	
特 別 退 職 金	—		2,938			
訴訟関連費用	—		1,010			
退職給付制度改定に伴う損失	—		611			
固定資産減損損失	—		205			
合併関連費用	5,794		—			
事業整理に伴う損失	176		—			
税引前当期純利益	25,484	11.0	38,131	15.4	12,646	49.6
法人税、住民税及び事業税	10,233	4.4	11,902	4.8	1,668	
法人税等調整額	△ 138	△ 0.0	3,680	1.5	3,818	
当 期 純 利 益	15,389	6.6	22,549	9.1	7,160	46.5
前 期 繰 越 利 益	1,833		—			
合併による未処分利益受入額	12,874		—			
合 併 交 付 金	2,886		—			
中 間 配 当 額	824		—			
当 期 未 処 分 利 益	26,386		—			

## 利益処分計算書

期 間 科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
	百万円
当期末処分利益	26,386
任意積立金取崩額	60
特別償却準備金取崩額	33
固定資産圧縮積立金取崩額	26
合計	26,446
利益処分類	20,758
配当金	2,783
役員賞与金	40
任意積立金	17,935
特別償却準備金	87
固定資産圧縮積立金	848
別途積立金	17,000
次期繰越利益	5,688

(注) 日付は、定時株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金				
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)									△ 2,783	△ 2,783
剰余金の配当									△ 2,782	△ 2,782
取締役賞与(注)									△ 40	△ 40
特別償却準備金の積立(注)						87			△ 87	—
特別償却準備金の取崩(注)						△ 33			33	—
特別償却準備金の取崩						△ 55			55	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		△ 848	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△ 26		26	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 65		65	—
別途積立金の積立(注)								17,000	△ 17,000	—
当期純利益									22,549	22,549
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 2	755	17,000	△ 810	16,943
平成19年3月31日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△ 329	269,579	17,282	17,282	286,861
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 2,783			△ 2,783
剰余金の配当		△ 2,782			△ 2,782
取締役賞与(注)		△ 40			△ 40
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
当期純利益		22,549			22,549
自己株式の取得	△ 154	△ 154			△ 154
自己株式の処分	4	5			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			475	475	475
事業年度中の変動額合計	△ 149	16,794	475	475	17,270
平成19年3月31日残高	△ 479	286,373	17,758	17,758	304,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 役員の変動（平成 19 年 6 月 28 日付予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### （1）新任取締役候補者

取 締 役 水野 順一（現 執行役員 営業本部副本部長）

取 締 役 野口 浩（現 執行役員 技術研究センター長）

#### （2）新任監査役候補者

該当事項はありません。

#### （3）退任予定取締役

取 締 役 藤田 尚

取 締 役 木村 健一郎

#### （4）退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上